

# 有価証券報告書

株式会社 キーエンス

大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

(E01967)

第46期（自平成27年6月21日 至平成28年3月20日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**株式会社 キーエンス**

# 目 次

頁

## 第46期 有価証券報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【事業等のリスク】 .....	10
5 【経営上の重要な契約等】 .....	10
6 【研究開発活動】 .....	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【設備投資等の概要】 .....	12
2 【主要な設備の状況】 .....	12
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	15
3 【配当政策】 .....	16
4 【株価の推移】 .....	17
5 【役員の状況】 .....	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	25
1 【連結財務諸表等】 .....	26
2 【財務諸表等】 .....	44
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	54
第7 【提出会社の参考情報】 .....	55
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	55
2 【その他の参考情報】 .....	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	56

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月13日
【事業年度】	第46期（自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日）
【会社名】	株式会社キーエンス
【英訳名】	KEYENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 晃則
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 木村 圭一
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 木村 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期	第44期	第45期	第46期	(参考)
決算年月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月 変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月 変則決算)	第41期 第42期 合計 (12ヵ月)	平成26年3月	平成27年3月	平成27年6月 (3ヵ月 変則決算)	平成28年3月	第45期 第46期 合計 (12ヵ月)
売上高 (百万円)	199,334	52,016	165,813	217,830	265,010	334,034	88,050	291,232	379,282
経常利益 (百万円)	94,244	25,519	82,877	108,396	136,742	186,347	48,615	156,905	205,521
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	58,162	15,535	52,043	67,578	85,904	121,063	31,521	105,645	137,166
包括利益 (百万円)	59,219	12,064	60,838	72,903	90,605	127,165	33,216	95,624	128,840
純資産額 (百万円)	648,433	658,365	718,256	—	804,204	923,375	950,514	1,043,043	—
総資産額 (百万円)	684,670	686,455	753,985	—	862,176	996,688	998,078	1,102,018	—
1株当たり 純資産額 (円)	10,687.65	10,855.79	11,843.68	—	13,261.57	15,227.30	15,674.90	17,201.07	—
1株当たり 当期純利益金額 (円)	958.64	256.16	858.16	1,114.32	1,416.56	1,996.41	519.81	1,742.21	2,262.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.7	95.9	95.3	—	93.3	92.6	95.2	94.6	—
自己資本利益率 (%)	9.37	9.51	10.08	—	11.28	14.02	13.46	14.13	—
株価収益率 (倍)	20.09	18.47	24.74	—	26.74	34.06	32.80	25.22	—
営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	50,020	6,108	57,767	63,876	93,162	114,310	513	105,970	106,483
投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	△45,707	△1,753	△56,956	△58,710	△84,215	△104,350	20,422	△29,582	△9,160
財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	△3,340	△2,131	△947	△3,079	△4,657	△7,994	△6,077	△3,095	△9,173
現金及び現金同 等物の期末残高 (百万円)	16,721	18,441	20,790	—	26,530	29,681	45,083	115,913	—
従業員数 (人)	3,420	3,750	3,803	—	3,989	4,444	4,628	5,003	—

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成24年6月13日開催の第40回定時株主総会決議により、第41期の決算期を3月20日から6月20日に変更し、第42期の決算期を6月20日から3月20日に変更しました。また、平成27年6月12日開催の第44回定時株主総会決議により、第45期の決算期を3月20日から6月20日に変更し、第46期の決算期を6月20日から3月20日に変更しました。従って、第41期は平成24年3月21日から平成24年6月20日までの3ヵ月間、第42期は平成24年6月21日から平成25年3月20日までの9ヵ月間、また、第45期は平成27年3月21日から平成27年6月20日までの3ヵ月間、第46期は平成27年6月21日から平成28年3月20日までの9ヵ月間となっております。
- 4 第41期、第42期、第45期及び第46期の自己資本利益率及び株価収益率は、12ヵ月に換算して算出しております。
- 5 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。平成24年3月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行いましたが、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 6 第46期より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 7 提出会社は、平成24年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第40期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

- 8 参考値として、第41期（3ヵ月間）と第42期（9ヵ月間）、また、第45期（3ヵ月間）と第46期（9ヵ月間）を単純合計した12ヵ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12ヵ月間の期中平均株式数により算出しております。

（2）提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	(参考)	第43期	第44期	第45期	第46期	(参考)
決算年月	平成24年3月	平成24年6月 (3ヵ月 変則決算)	平成25年3月 (9ヵ月 変則決算)	第41期 第42期 合計 (12ヵ月)	平成26年3月	平成27年3月	平成27年6月 (3ヵ月 変則決算)	平成28年3月 (9ヵ月 変則決算)	第45期 第46期 合計 (12ヵ月)
売上高	(百万円)	168,118	44,860	133,219	178,079	213,177	269,948	68,229	228,875
経常利益	(百万円)	86,820	26,022	75,254	101,276	124,049	175,295	44,267	138,344
当期純利益	(百万円)	52,939	16,101	47,326	63,428	77,681	115,173	28,531	93,552
資本金	(百万円)	30,637	30,637	30,637	—	30,637	30,637	30,637	30,637
発行済株式総数	(千株)	55,274	60,801	60,801	—	60,801	60,801	60,801	60,801
純資産額	(百万円)	617,045	628,243	678,267	—	752,529	860,836	883,463	970,192
総資産額	(百万円)	646,685	650,490	705,867	—	799,075	921,093	917,696	1,014,602
1株当たり 純資産額	(円)	10,170.31	10,359.10	11,184.27	—	12,409.43	14,195.98	14,569.16	15,999.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	60.00 (30.00)	15.00 (—)	45.00 (—)	60.00 (—)	60.00 (30.00)	200.00 (100.00)	50.00 (—)	150.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	872.56	265.50	780.38	1,045.88	1,280.96	1,899.27	470.50	1,542.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	95.4	96.6	96.1	—	94.2	93.5	96.3	95.6
自己資本利益率	(%)	8.95	10.34	9.66	—	10.86	14.28	13.09	13.46
株価収益率	(倍)	22.07	17.82	27.21	—	29.57	35.80	36.24	28.48
配当性向	(%)	6.3	5.6	5.8	—	4.7	10.5	10.6	9.7
従業員数	(人)	1,883	2,077	2,029	—	2,038	1,988	2,063	2,013

- （注） 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成24年6月13日開催の第40回定時株主総会決議により、第41期の決算期を3月20日から6月20日に変更し、第42期の決算期を6月20日から3月20日に変更しました。また、平成27年6月12日開催の第44回定時株主総会決議により、第45期の決算期を3月20日から6月20日に変更し、第46期の決算期を6月20日から3月20日に変更しました。従って、第41期は平成24年3月21日から平成24年6月20日までの3ヵ月間、第42期は平成24年6月21日から平成25年3月20日までの9ヵ月間、また、第45期は平成27年3月21日から平成27年6月20日までの3ヵ月間、第46期は平成27年6月21日から平成28年3月20日までの9ヵ月間となっております。
- 4 第41期、第42期、第45期及び第46期の自己資本利益率及び株価収益率は、12ヵ月に換算して算出しております。
- 5 第41期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。平成24年3月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行いましたが、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 6 平成24年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第40期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 7 参考値として、第41期（3ヵ月間）と第42期（9ヵ月間）、また、第45期（3ヵ月間）と第46期（9ヵ月間）を単純合計した12ヵ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12ヵ月間の期中平均株式数により算出しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和47年3月	兵庫県伊丹市において当社取締役名誉会長滝崎武光がリード電機を創立。自動制御機器、電子応用機器の開発、製造販売に着手。
昭和48年4月	工場自動化用の各種センサを開発、製造販売開始。
昭和49年5月	株式会社に改組し、兵庫県尼崎市にリード電機株式会社設立。
昭和56年6月	本社を大阪府吹田市に移転。
昭和59年11月	本社を大阪府高槻市に移転。
昭和60年3月	アメリカに現地法人KEYENCE CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和60年9月	大阪府高槻市に製造子会社クレボ株式会社（現 キーエンスエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和61年10月	ブランドと商号の統一を図るため、社名を株式会社キーエンスに変更。
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年5月	ドイツに現地法人KEYENCE DEUTSCHLAND GmbHを設立。
平成2年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成2年9月	大阪府高槻市に生産管理センターを設立。
平成6年8月	大阪市に新本社・研究所を竣工。本社を移転。
平成13年9月	中国に現地法人KEYENCE (CHINA) CO., LTD. を設立。
平成19年11月	大阪府高槻市にロジスティクスセンターを設立。
平成21年7月	大阪市にクオリティ・ラボを設立。
平成23年5月	ブラジルに現地法人KEYENCE BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS ELETRONICOS LTDA. を設立。
平成23年8月	インドに現地法人KEYENCE INDIA PVT. LTD. を設立。
平成25年7月	インドネシアに現地法人PT. KEYENCE INDONESIAを設立。
平成26年3月	ベトナムに現地法人KEYENCE VIETNAM CO., LTD. を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の関係会社は、当社、連結子会社27社、非連結子会社1社及び関連会社1社（平成28年3月20日現在）により構成され、その主な事業内容は、電子応用機器の製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) 電子応用機器の製造及び販売

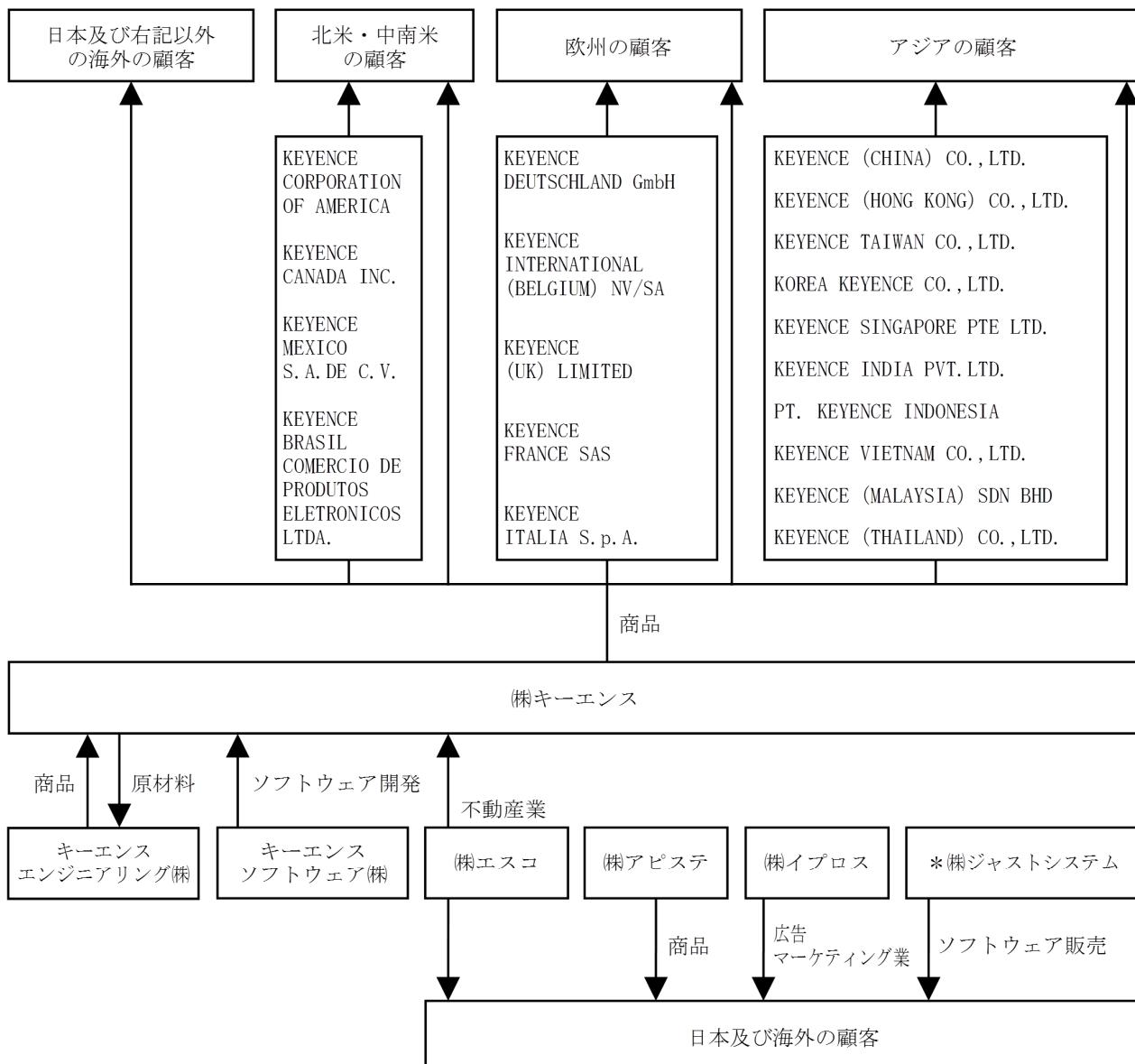
当社が商品の開発、製造及び販売を行っているほか、キーエンスソフトウェア株は当社商品のソフトウェア開発、キーエンスエンジニアリング株は当社商品の製造を行っております。さらに北米・中南米ではKEYENCE CORPORATION OF AMERICAほか3社、欧州ではKEYENCE DEUTSCHLAND GmbHほか4社、アジアではKEYENCE (CHINA) CO., LTD. ほか9社の子会社等を通じて販売を行っております。

#### (2) その他の事業

株エスコが不動産業を営んでおります。

株イプロスが広告・マーケティング業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

\* 持分法適用会社

## 4 【関係会社の状況】

### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
キーインスエンジニアリング株式会社	大阪府高槻市	百万円 30	電子応用機器の製造	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の製造
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA (注) 1、4	アメリカ	千USD 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	千EUR 306	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (UK) LIMITED	イギリス	千GBP 300	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール	千SGD 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	千MYR 1,100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE FRANCE SAS	フランス	千EUR 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (THAILAND) CO., LTD.	タイ	百万THB 103	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE TAIWAN CO., LTD.	台湾	百万TWD 15	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (HONG KONG) CO., LTD.	香港	千HKD 5,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (CHINA) CO., LTD.	中国	百万CNY 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE ITALIA S.p.A. (注) 3	イタリア	千EUR 800	電子応用機器の販売	100 (10)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE CANADA INC.	カナダ	千CAD 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	千MXN 6,050	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL (BELGIUM) NV/SA	ベルギー	千EUR 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS ELETRONICOS LTDA.	ブラジル	千BRL 7,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INDIA PVT. LTD. (注) 3	インド	百万INR 49	電子応用機器の販売	100 (0.1)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KOREA KEYENCE CO., LTD.	韓国	百万KRW 1,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
PT. KEYENCE INDONESIA (注) 3	インドネシア	百万IDR 7,928	電子応用機器の販売	100 (1)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	百万VND 18,972	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
株式会社アピステ	大阪府大阪市	百万円 100	電子応用機器の製造販売	100	役員の兼任等 有
株式会社エスコ	大阪府大阪市	百万円 70	不動産業	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループ保有の不動産管理
株式会社イプロス	東京都千代田区	百万円 100	広告マーケティング業	100	役員の兼任等 有
キーエンスソフトウェア株式会社	大阪府大阪市	百万円 300	ソフトウェア開発	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループのソフトウェア開発
その他3社					

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合欄の ( ) 内は内数で間接所有割合であります。

4 KEYENCE CORPORATION OF AMERICAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	44,273百万円
	② 経常利益	4,196百万円
	③ 当期純利益	2,535百万円
	④ 純資産額	21,528百万円
	⑤ 総資産額	29,515百万円

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社ジャストシステム (注)	徳島県徳島市	百万円 10,146	ソフトウェアの開発、販売等	43.96	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月20日現在における従業員数（就業人員数）は、5,003人であります。

なお、当社グループは電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,013	36.1	12.4	17,770,822

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 平均年間給与は、平成27年3月21日から平成28年3月20日までの1年間の平均年間給与を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

当社は、平成27年6月12日開催の第44回定時株主総会において、決算期を6月20日から3月20日に変更することを決議いたしました。従いまして、当連結会計年度は平成27年6月21日から平成28年3月20日までの9ヵ月間であるため、原則として、対前期比較は行っておりません。

### 1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、先進国では、個人消費の堅調さに支えられ、緩やかに回復しました。一方、新興国では、資源価格下落の影響もあって、依然として先行き不透明な状態が続いております。また、国内は製造業を中心とした設備投資が緩やかな増加基調で推移しました。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、DPMハンディコードリーダ、位置決め・モーションシステム等の新商品の開発を行い、営業面では、人材の充実強化や海外販売拠点の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は291,232百万円、営業利益は155,468百万円、経常利益は156,905百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は105,645百万円となりました。

なお、当社は、平成27年6月12日開催の第44回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、前連結会計年度を平成27年3月21日から平成27年6月20日までの3ヵ月間、当連結会計年度を平成27年6月21日から平成28年3月20日までの9ヵ月間に変更しました。そのため、前年同一期間の経営成績及び増減率は記載しておりません。

参考のため、変則決算でない通常事業年度の連結累計期間（自 3月21日 至 3月20日）と期間を揃えた場合における前年同一期間との比較は以下の通りであります。

(単位：百万円、%)

	前年 平成27年3月期 連結会計年度 自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日 (A)	本年(※) 自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日 (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	334,034	379,282	13.5
営業利益	175,719	201,309	14.6
経常利益	186,347	205,521	10.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	121,063	137,166	13.3

※本年の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度（3ヵ月変則決算）と当連結会計年度（9ヵ月変則決算）の金額の単純合計であり、単純合計金額についての監査は受けておりません。

地域ごとの業績（9ヵ月変則決算）を示すと次のとおりであります。

#### ① 国内

日本では、設備投資は、企業収益が改善を続ける中で緩やかな増加基調が続きました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、売上高は146,922百万円となりました。

#### ② 海外

海外では、新興国などの減速がみられましたが、先進国を中心に緩やかな成長が続きました。こうしたなか、販売拠点の拡充や人材の充実強化等、営業体制の強化に努め、売上高は144,310百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、70,829百万円（157.1%）増加し、115,913百万円となりました。なお、当連結会計年度（9ヵ月変則決算）における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、105,970百万円となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益を156,905百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、29,582百万円となりました。これは、有価証券が38,444百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、3,095百万円となりました。これは、配当金を3,031百万円支払ったことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、283,194百万円となりました。生産実績は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、291,232百万円となりました。販売実績には消費税等は含まれておりません。なお、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの経営方針といたしましては、企業効率性の追求と付加価値の創造を常に目指してまいりたいと考えております。この基本方針のもとに以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

### 1 海外事業の拡大

海外事業は国内市場の規模に比し当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな拡販余地があります。対処方針としては国内同様ユーザーへの直接販売方式を推し進めることが第一であり、具体策としては販売体制の強化と営業人員の育成であります。

### 2 人材力の更なる向上

当社グループの強みを更に向上させる方策の一つとして、人材力の更なる向上が重要であります。個々の社員が主体性を發揮して働く活力ある組織にしていくことが、一人ひとりの力と組織の力を同時に高めることになります。具体的には、社内組織のフラット化、情報のオープン化、公平でクリーンな社内組織づくりなどを更に進めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループは、開発・営業両部門が一体となった新商品開発・市場開拓、工場を持たないファブレス、特定の商品や顧客に依存しないリスク分散などによって、景気変動や特定の商品・企業動向に左右されにくい経営体制の構築に努めています。しかしながら、当社グループの商品は主として企業の研究開発投資や生産設備投資関連の商品であり、当社グループの業績はそれらの投資動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは北米・中南米、欧州、アジアにおいても、主に現地法人を通じて商品の販売を行っており、そのため、海外経済動向や為替変動からも当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の大部分を、当社が行っています。

当連結会計年度における主な成果としては、独自に培ってきた2次元コード読み取りのアルゴリズムを最適化し、かつてない高速かつ安定した読み取りを実現したDPMハンディコードリーダを開発。ものづくり現場における効率的なトレーサビリティ対応に貢献する商品の開発を進めてきました。

さらに、自動化制御装置や産業用ロボットなど、あらゆる装置の制御に使用することができ、使いたいプログラミング言語が自由に選べる「使いやすさ」を追求した位置決め・モーションシステム等、ユーザビリティを大幅に改善し生産性向上に貢献する商品の開発にも注力しました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は8,295百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (1) 売上高

売上高の分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### (2) 営業利益

営業利益の分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### (3) 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は6,626百万円、営業外費用は5,189百万円となりました。営業外収益の主なものは金銭の信託運用益2,213百万円、投資有価証券売却益1,918百万円であります。営業外費用の主なものは為替差損4,080百万円であります。

### 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

#### (1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ103,940百万円増加し、1,102,018百万円となりました。これは、投資有価証券が192,987百万円増加したことなどによるものであります。

#### (2) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ11,411百万円増加し、58,975百万円となりました。これは、未払法人税等が10,400百万円増加したことなどによるものであります。

#### (3) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ92,528百万円増加し、1,043,043百万円となりました。これは、利益剰余金が102,613百万円増加したことなどによるものであります。

#### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品用の金型等の工具、器具及び備品を主なものとして総額2,454百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成28年3月20日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社・研究所 (大阪府大阪市)	製造・研究開発 貿易・管理業務設備	2,771	1,787	140	4,700	648
物流センター (大阪府高槻市)	物流業務設備	1,335	4	19	1,359	6
品質評価施設 (大阪府大阪市)	研究開発	515	0	—	515	—
高槻事業所 (大阪府高槻市)	製造・研究開発 管理業務設備	256	150	—	407	73

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月20日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	合計	
(株)エスコ	当社グループの 事業用土地他	10	0	6,689 (38)	6,699	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成28年3月20日)	提出日現在 発行数（株） (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,801,921	60,801,921	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	60,801,921	60,801,921	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月21日 (注)	5,527,447	60,801,921	—	30,637	—	30,526

(注) 上記は1株を1.1株に株式分割したことによるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	82	43	163	765	3	4,166	5,222	
所有株式数 (単元)	—	145,287	2,823	111,054	283,169	—	64,561	606,894	
所有株式数の割合 (%)	—	23.94	0.47	18.30	46.66	—	10.64	100.00	

(注) 1 自己株式163,662株は、「個人その他」に1,636単元及び「単元未満株式の状況」に62株それぞれ含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ティ・ティ	大阪府豊中市新千里南町3丁目23-2	10,867	17.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,178	8.51
滝 崎 武 光	大阪府豊中市	4,688	7.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,489	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,169	3.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	898	1.47
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三井東京UFJ 銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	822	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	783	1.28
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	761	1.25
岡 本 光 一	兵庫県宝塚市	738	1.21
計	—	29,398	48.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,525,800	605,258	—
単元未満株式	普通株式 112,521	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	60,801,921	—	—
総株主の議決権	—	605,258	—

② 【自己株式等】

平成28年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島 1丁目3-14	163,600	—	163,600	0.27
計	—	163,600	—	163,600	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,034	64,931,000
当期間における取得自己株式 (注)	10	640,200

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成28年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	19	1,078,350	—	—
保有自己株式数 (注) 2	163,662	—	163,672	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成28年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成28年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれおりません。

### 3 【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による資本利益率の向上を図りつつ、高付加価値の拡大を図っていくことを経営の目標としております。

利益配分につきましては、株主各位への配当の充実を図りながら将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

ただし、当事業年度の配当につきましては、9ヵ月間の変則決算であることから中間配当を行わず、期末配当を1株当たり150円(年換算200円)といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく企画開発力の強化、海外事業の充実、事業領域の拡大等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社定款には、毎年9月20日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月10日 定時株主総会決議	9,095	150

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成24年6月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年6月	平成28年3月
最高 (円)	23,290 □19,690	19,680	29,160	46,200	69,480	68,940	70,100
最低 (円)	18,080 □18,360	17,120	18,880	26,620	36,095	60,860	50,500

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- 2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、第40期、第43期、第44期については、4月1日から3月31日まで、第41期、第45期については決算期変更により4月1日から6月30日まで、第42期、第46期については決算期変更により7月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。
- 3 □印は株式分割（平成24年3月21日付で1株を1.1株に分割）による権利落後の株価であります。
- 4 平成24年6月13日開催の定時株主総会において、第41期の決算日を6月20日に変更し、第42期の決算日を3月20日に変更しております。また、平成27年6月12日開催の定時株主総会において、第45期の決算日を6月20日に変更し、第46期の決算日を3月20日に変更しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高 (円)	64,140	68,330	68,590	66,590	59,980	62,990
最低 (円)	53,500	62,350	62,830	51,630	50,500	56,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの暦月によっております。

## 5 【役員の状況】

男性 13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 名誉会長		滝 崎 武 光	昭和20年 6月10日	昭和47年3月 昭和49年5月 平成12年12月 平成27年3月	リード電機創業 リード電機株式会社 (現株式会社キーエンス)設立 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役名誉会長(現)	(注) 3	4,688,618
代表取締役 社長		山 本 晃 則	昭和40年 2月28日	昭和62年4月 平成16年3月 平成21年6月 平成22年12月	当社入社 FIGNA事業部長 取締役事業推進部長兼MECT事業部長 代表取締役社長(現)	(注) 3	688
取締役	開発推進部長	寒 澤 晃	昭和32年 3月6日	昭和56年3月 平成10年1月 平成21年6月	当社入社 商品強化部長 取締役開発推進部長(現)	(注) 3	—
取締役	精密測定事業 部長	木 村 剛	昭和42年 1月6日	平成元年4月 平成17年3月 平成21年6月 平成27年12月	当社入社 AC事業部長 取締役FA-IN事業部長 取締役精密測定事業部長(現)	(注) 3	110
取締役	アリセンサ 事業部長	小 西 政 行	昭和42年 9月8日	平成3年4月 平成17年3月 平成24年6月 平成25年12月	当社入社 VISIA事業部長 取締役センサ事業部長 取締役アリセンサ事業部長(現)	(注) 3	—
取締役	経営情報室長 兼事業推進部 長兼事業支援 部長	木 村 圭 一	昭和43年 3月16日	平成3年4月 平成23年9月 平成26年6月	当社入社 マイクロスコープ事業部長 取締役経営情報室長兼事業推進部長兼事業支援 部長(現)	(注) 3	500
取締役	マイクロスコ ープ事業部長	山 田 淳 平	昭和49年 9月26日	平成9年4月 平成25年9月 平成27年6月	当社入社 精密測定事業部長 取締役マイクロスコープ事業部長(現)	(注) 3	200
取締役	自動認識事業 部長	出 野 朋 英	昭和43年 4月10日	平成4年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年12月 平成28年6月	当社入社 株式会社ジャストシステム取締役(現) 当社取締役 自動認識事業部長 取締役自動認識事業部長(現)	(注) 3	200
取締役		藤 本 真 人	昭和28年 6月24日	昭和57年9月 平成10年6月 平成23年11月 平成25年6月 平成26年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツパートナー 藤本真人公認会計士事務所開業(現) 株式会社中央倉庫社外監査役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—
取締役		田 辺 陽 一	昭和44年 11月25日	平成7年4月 平成14年1月 平成18年8月 平成28年6月	弁護士登録 色川法律事務所パートナー(現) 東洋炭素株式会社社外監査役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		北 山 裕 昭	昭和33年 12月23日	平成13年10月 平成24年4月 平成25年6月	株式会社三井住友銀行下関支店長 株式会社三重銀行常務執行役員 大阪法人営業部長兼大阪支店長 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役		小 河 耕 一	昭和26年 12月2日	平成9年5月 平成14年4月 平成19年9月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社富士銀行六本木支店長 株式会社みずほ銀行横浜駿府支店長 みずほスタッフ株式会社常務取締役 当社監査役(現) JKホールディングス株式会社社外監査役(現) 株式会社システム社外取締役(現)	(注) 5	—
監査役		能 島 伸 夫	昭和26年 1月17日	平成16年7月 平成24年6月 平成28年6月	株式会社UFJ銀行執行役員 京都法人営業第1部長兼京都支店長 カブドットコム証券株式会社取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注) 5	—
計							4,690,316

- (注) 1 取締役 藤本眞人、田辺陽一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 北山裕昭、小河耕一、能島伸夫は、社外監査役であります。
- 3 平成28年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成27年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成28年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

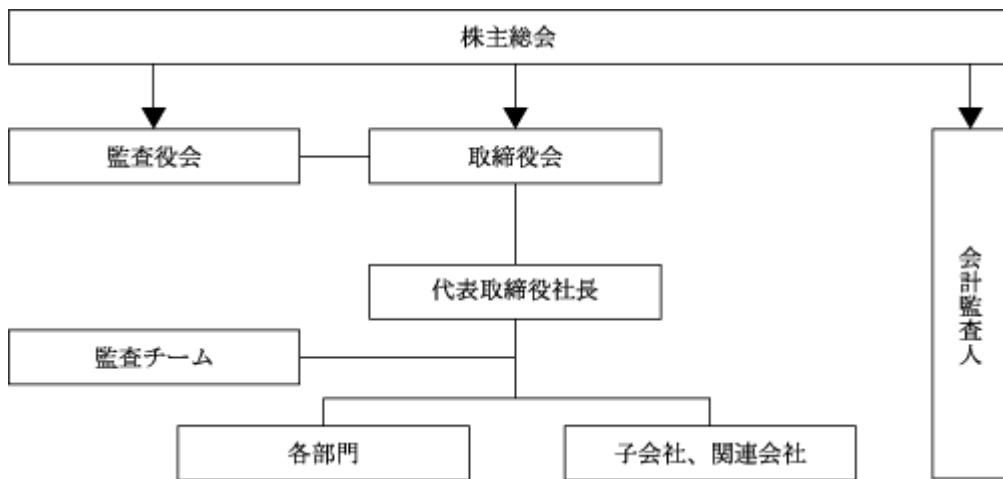
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治体制

##### イ 企業統治体制の概要

コーポレート・ガバナンスの体制面につきましては、当社では監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役に専従スタッフは配置しておりませんが、監査チームが連携する体制をしいており、また監査役は社内の各種重要会議に出席しております。一方、取締役は社外取締役2名を含め10名と少人数で迅速かつ密な情報交換を行うことで監督と執行を両立させております。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署による実地監査のほか、情報がすばやく伝達され牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織とコーポレートガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



##### ロ 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにつきましては、不公正・非効率な経営は企業価値を損なうだけでなく、会社の永続にとって重大な妨げになるとの認識のもと、会社構成員、とりわけ経営者の志と自己規律に磨きをかけ、徹底した対話によって経営理念、行動指針さらには戦略の社内共有化で実効を上げることを基本としております。取締役の人数を必要最小限に絞ったうえで、社内の情報の流れをよくし、論理優先で十分に議論を尽くして良い悪いを明確にしていく企業風土を維持することで、不正・不祥事の防止はもとより、絶えざる経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化によって競争力の強化と企業価値の向上をめざしております。

#### ② その他の提出会社の企業統治に関する事項

当社では、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において以下の内容を決議しております。

##### イ 当社並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全ての役職員が共有する価値観と行動規範を明確にした指針を定め、定期的な教育を実施し、その遵守徹底やコンプライアンス意識の周知徹底を図り、また取締役会で見直しを行いその実効性を確保する。

##### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、企画・報告書等取締役の職務執行に関わる情報については、社内規則に基づき、保存・管理する。各取締役及び各監査役の請求があるときは、これを閲覧に供する。

##### ハ 当社並びに当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス・環境・災害・品質管理・輸出管理などに関わるリスクについては、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイドラインを制定し、管理責任者を特定するとともに、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、それぞれの部署責任者から取締役会に報告し、リスク管理体制を改善する。

##### ニ 当社並びに当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われるることを確保するための体制

全社に影響を及ぼす重要な事項等については、多面的な検討を経て適正に決定するため、定例的な役員連絡会等を開催するほか、職務権限と意思決定の手順を明確化する。また各事業部の業績推進については、定例報告会にて検討、管理を行う。

- ホ 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
経営管理面の重要事項については、事前に協議・検討を行う運用を実施するとともに、業績推進面における事項についても定期的に報告を受けるものとする。
- ヘ 当社並びに当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
内部監査部署の監査を適宜実施する。災害時の緊急連絡窓口部署は、国内会社及び海外会社それぞれを所管する部署とし、適宜・適切な助言・支援を行うものとする。
- ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
求められた場合は監査役の同意を得て監査役を補助すべき使用人を選定する。
- チ 上記トに掲げる使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- リ 上記チに掲げる使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ヌ 当社並びに当社子会社の取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
役員連絡会、事業部連絡会、組織監査連絡会等の定例会議への監査役出席を確保するとともに、代表取締役及び取締役との定例ミーティングを実施する。監査役へ報告する事項として以下とする。
- ・役員会で審議・報告された事項
  - ・当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ・内部監査部署が実施した内部監査の結果
  - ・役職員の重要な違法行為
- ル 上記ヌの報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社並びに当社子会社の監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
- ヲ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ③ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き  
内部監査として、専任の監査チームを設置しております。国内外の各拠点における業務・運営の適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、監査結果その他の情報は定期的に、また必要に応じて代表取締役社長に報告されております。
- 監査役監査につきましては、監査役3名（常勤監査役1名）が実施しております。監査役は取締役会をはじめ社内の各種重要会議に出席しております。また、内部監査を実施している監査チームと協力し、各拠点の実地監査も行っております。会計監査人とは半期毎の会計監査結果の報告会など定例的な打合せを持っており、会社の内部体制、取締役の職務執行などに対して十分な監視機能を有しております。
- ④ 社外役員の状況  
当社では、当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを社外役員の独立性の基準としております。また、社外役員の選任につきましては、会社法上の要件に加え、証券取引所の独立役員の規定を参考にしております。
- 社外取締役は2名であります。藤本眞人氏は、当社の会計監査を担当する有限責任監査法人トーマツに過去所属しておりましたが、当社の監査に関与した経験はありません。田辺陽一氏は、色川法律事務所に所属する弁護士ですが、同事務所と当社との間には取引関係はありません。なお、各社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。
- 社外監査役は3名であります。北山裕昭氏が過去所属しておりました株式会社三井住友銀行からの借入はありません。小河耕一氏が過去所属しておりました株式会社みずほ銀行からの借入はありません。能島伸夫氏が過去所属しておりました株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入はありません。また、同氏が取締役会長を務めるカブドットコム証券株式会社と当社との間には取引関係はありません。なお、各社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

⑤ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に係る監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 辻内 章

指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 宏和

監査業務に従事した補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

⑥ 役員の報酬等

当社における役員の報酬等の総額

取締役（社外取締役を除く） 171百万円（対象人員8名）

社外役員 22百万円（対象人員4名）

役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、役員報酬内規に基づき、株主総会の決議による報酬総額の限度内において決定しております。

取締役の報酬については、経営責任を明確にするとともに業績向上へのインセンティブを高めるため、連結営業利益に連動した変動報酬型としております。なお、上記の取締役の報酬等の総額は、全て基本報酬であり、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まれておりません。

監査役の報酬については、監査の中立性を確保するため、業績には連動せず監査役会の協議により決定しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,075百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産 <sup>株</sup>	264,264	2,413	円滑な取引関係の維持のため
株三菱UFJ フィナンシャル・グループ	747,010	642	円滑な取引関係の維持のため
株ノエビアホールディングス	118,000	305	円滑な取引関係の維持のため
株りそなホールディングス	255,765	172	円滑な取引関係の維持のため
株みずほフィナンシャルグループ	343,670	86	円滑な取引関係の維持のため
第一生命保険 <sup>株</sup>	7,000	16	円滑な取引関係の維持のため
株西島製作所	10,000	9	円滑な取引関係の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産 <sup>株</sup>	264,264	2,105	円滑な取引関係の維持のため
株三菱UFJ フィナンシャル・グループ	747,010	409	円滑な取引関係の維持のため
株ノエビアホールディングス	118,000	369	円滑な取引関係の維持のため
株りそなホールディングス	255,765	104	円滑な取引関係の維持のため
株みずほフィナンシャルグループ	343,670	61	円滑な取引関係の維持のため
株西島製作所	10,000	10	円滑な取引関係の維持のため
第一生命保険 <sup>株</sup>	7,000	9	円滑な取引関係の維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	10	—	20	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10	—	20	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は1百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社9社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は16百万円、税務業務などの非監査証明業務に基づく報酬額は15百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した報酬額について、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 決算期変更について

当社は、平成27年6月12日開催の第44回定時株主総会において、定款の一部の変更が決議されたため、前連結会計年度および前事業年度は平成27年3月21日から平成27年6月20日までの3ヵ月間、当連結会計年度および当事業年度は平成27年6月21日から平成28年3月20日までの9ヵ月間となっております。

### 3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年6月21日から平成28年3月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年6月21日から平成28年3月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,754	198,379
受取手形及び売掛金	※3 102,012	※3 112,741
有価証券	567,952	412,905
たな卸資産	※2 23,270	※2 23,359
繰延税金資産	8,523	8,507
その他	3,541	2,274
貸倒引当金	△294	△253
流動資産合計	821,760	757,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,763	18,996
減価償却累計額	△12,997	△13,304
建物及び構築物（純額）	5,766	5,692
工具、器具及び備品	24,712	25,561
減価償却累計額	△20,902	△21,729
工具、器具及び備品（純額）	3,809	3,831
土地	6,689	6,689
その他	2,475	2,216
減価償却累計額	△1,005	△1,031
その他（純額）	1,470	1,185
有形固定資産合計	17,735	17,398
無形固定資産		
その他	1,113	2,335
無形固定資産合計	1,113	2,335
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 129,252	※1 322,239
金銭の信託	26,055	-
繰延税金資産	151	146
その他	2,077	2,054
貸倒引当金	△68	△69
投資その他の資産合計	157,469	324,370
固定資産合計	176,318	344,103
資産合計	998,078	1,102,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流动負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,472	6,940
未払法人税等	14,355	24,755
賞与引当金	5,385	7,239
その他	12,694	15,059
流动負債合計	40,907	53,996
固定負債		
その他	6,656	4,979
固定負債合計	6,656	4,979
負債合計	47,564	58,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,531	30,532
利益剰余金	877,232	979,845
自己株式	△3,080	△3,144
株主資本合計	935,321	1,037,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,817	2,085
為替換算調整勘定	9,389	3,092
退職給付に係る調整累計額	△13	△5
その他の包括利益累計額合計	15,193	5,172
純資産合計	950,514	1,043,043
負債純資産合計	998,078	1,102,018

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	88,050	291,232
売上原価	16,980	55,665
売上総利益	71,069	235,567
販売費及び一般管理費	※1,※2 25,227	※1,※2 80,099
営業利益	45,841	155,468
営業外収益		
受取利息	176	736
受取配当金	17	40
持分法による投資利益	355	1,296
為替差益	910	–
投資有価証券売却益	–	1,918
金銭の信託運用益	1,375	2,213
雑収入	83	421
営業外収益合計	2,919	6,626
営業外費用		
為替差損	–	4,080
租税公課	113	918
雑損失	32	190
営業外費用合計	145	5,189
経常利益	48,615	156,905
税金等調整前当期純利益	48,615	156,905
法人税、住民税及び事業税	14,592	51,089
法人税等調整額	2,501	171
法人税等合計	17,094	51,260
当期純利益	31,521	105,645
親会社株主に帰属する当期純利益	31,521	105,645

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
当期純利益	31,521	105,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	△3,733
為替換算調整勘定	1,480	△6,326
持分法適用会社に対する持分相当額	40	39
その他の包括利益合計	※ 1,695	※ △10,020
包括利益	33,216	95,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,216	95,624

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,531	851,775	△3,066	909,877
当期変動額					
剰余金の配当			△6,063		△6,063
親会社株主に帰属する当期純利益			31,521		31,521
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	25,457	△13	25,443
当期末残高	30,637	30,531	877,232	△3,080	935,321

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,642	7,869	△14	13,498	923,375
当期変動額					
剰余金の配当					△6,063
親会社株主に帰属する当期純利益					31,521
自己株式の取得					△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	1,520	0	1,695	1,695
当期変動額合計	174	1,520	0	1,695	27,138
当期末残高	5,817	9,389	△13	15,193	950,514

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,531	877,232	△3,080	935,321
当期変動額					
剰余金の配当			△3,031		△3,031
親会社株主に帰属する当期純利益			105,645		105,645
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	102,613	△64	102,549
当期末残高	30,637	30,532	979,845	△3,144	1,037,870

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,817	9,389	△13	15,193	950,514
当期変動額					
剰余金の配当					△3,031
親会社株主に帰属する当期純利益					105,645
自己株式の取得					△64
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,732	△6,296	8	△10,020	△10,020
当期変動額合計	△3,732	△6,296	8	△10,020	92,528
当期末残高	2,085	3,092	△5	5,172	1,043,043

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,615	156,905
減価償却費	850	2,924
受取利息及び受取配当金	△193	△777
為替差損益（△は益）	△866	3,256
持分法による投資損益（△は益）	△355	△1,296
売上債権の増減額（△は増加）	△1,938	△15,392
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,774	△65
仕入債務の増減額（△は減少）	1,918	△1,530
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,090	2,010
その他	△3,191	△1,028
小計	40,974	145,007
利息及び配当金の受取額	129	1,582
法人税等の支払額	△40,591	△40,619
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>513</b>	<b>105,970</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	2,012	△13,422
金銭の信託の増減額（△は増加）	-	25,547
有価証券の増減額（△は増加）	19,402	△38,444
有形固定資産の取得による支出	△907	△2,454
その他	△85	△808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,422</b>	<b>△29,582</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額（△は増加）	△13	△63
配当金の支払額	△6,063	△3,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,077</b>	<b>△3,095</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	△2,462
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,402	70,829
現金及び現金同等物の期首残高	29,681	45,083
現金及び現金同等物の期末残高	※ 45,083	※ 115,913

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社1社（株式会社ジャストシステム）及びすべての非連結子会社1社に持分法を適用しております。非連結子会社につきましては、連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しいことから、連結の範囲には含めておりません。なお、当連結会計年度より、株式会社ジャストシステムは支配力基準に基づく子会社に該当しなくなつたため、持分法適用の非連結子会社から関連会社としております。

### 3 連結決算日の変更に関する事項

平成27年度税制改正により平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることになりましたが、当社の場合、従来の事業年度では平成28年3月21日以降の適用となります。この遅れを少なくするために、平成27年6月21日から新事業年度を開始しております。これに伴い、前連結会計年度は平成27年3月21日から平成27年6月20日までの3ヵ月間、当連結会計年度は平成27年6月21日から平成28年3月20日までの9ヵ月間としております。

### 4 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうちKEYENCE (CHINA) CO., LTD. ほか在外子会社5社の決算日は12月末日、在外子会社1社の決算日は3月末日、これら7社を除く在外子会社14社の決算日は2月末日であります。国内子会社のうち1社の決算日は2月末日、5社の決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たつては、当連結会計年度が9ヵ月間であるため、これらの会社についても9ヵ月間の仮決算を行っております。

ただし、これらの仮決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 5 会計方針に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

金銭の信託に含まれる有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

たな卸資産

当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は相手先の財政状態を個別に判定して回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### (二) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び預入れ期間が3ヵ月以内の預金としております。

#### (ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

### (連結貸借対照表関係)

#### ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
投資有価証券	11,712百万円	12,963百万円

#### ※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
商品及び製品	12,721百万円	11,974百万円
仕掛品	4,978	4,173
原材料	5,570	7,210

#### ※3 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
受取手形	671百万円	591百万円
支払手形	16	—

### (連結損益計算書関係)

#### ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
役員報酬及び従業員給料手当賞与	8,533百万円	34,739百万円
賞与引当金繰入額	4,522	6,129
研究開発費	2,445	8,295

#### ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
研究開発費の総額	2,445百万円	8,295百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,210百万円	△1,375百万円
組替調整額	△1,375百万円	△4,132百万円
税効果調整前	△165百万円	△5,507百万円
税効果額	339百万円	1,774百万円
その他有価証券評価差額金	174百万円	△3,733百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,480百万円	△6,326百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	40百万円	39百万円
その他の包括利益合計	1,695百万円	△10,020百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,801,921	—	—	60,801,921
合計	60,801,921	—	—	60,801,921
自己株式				
普通株式（注）	162,443	204	—	162,647
合計	162,443	204	—	162,647

(注) 普通株式の自己株式の増加204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	6,063	100	平成27年3月20日	平成27年6月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年9月11日 定時株主総会	普通株式	3,031	利益剰余金	50	平成27年6月20日	平成27年9月14日

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,801,921	—	—	60,801,921
合計	60,801,921	—	—	60,801,921
自己株式				
普通株式（注）	162,647	1,034	19	163,662
合計	162,647	1,034	19	163,662

(注) 普通株式の自己株式の増加1,034株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少19株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月11日 定時株主総会	普通株式	3,031	50	平成27年6月20日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式	9,095	利益剰余金	150	平成28年3月20日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
現金及び預金勘定	116,754百万円	198,379百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金	△71,670	△82,466
現金及び現金同等物	45,083	115,913

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い債券等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先の財務状況や取引実績を評価し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託は、主として信用度の高い公社債等を対象としているため、信用リスクは僅少です。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託は、市場価格の変動リスクに晒されておりましたが、定期的に時価を把握し、継続的に保有の妥当性を検討しております。支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及び差額

前連結会計年度（平成27年6月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
現金及び預金	116,754	116,754	—
受取手形及び売掛金	102,012	102,012	—
有価証券及び投資有価証券（※）	697,198	708,611	11,412
金銭の信託	26,055	26,055	—
資産計	942,021	953,433	11,412
支払手形及び買掛金	8,472	8,472	—
未払法人税等	14,355	14,355	—
負債計	22,828	22,828	—

※時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

当連結会計年度（平成28年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
現金及び預金	198,379	198,379	—
受取手形及び売掛金	112,741	112,741	—
有価証券及び投資有価証券（※）	735,136	747,502	12,366
資産計	1,046,257	1,058,624	12,366
支払手形及び買掛金	6,940	6,940	—
未払法人税等	24,755	24,755	—
負債計	31,696	31,696	—

※時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託

株式は取引所の価格によっており、債券及び金銭の信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成27年6月20日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額6百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月20日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額8百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年6月20日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
現金及び預金	116,754	—
受取手形及び売掛金	102,012	—
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
国債・地方債	370,000	95,000
譲渡性預金	197,580	—
合計	786,346	95,000

当連結会計年度（平成28年3月20日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
現金及び預金	198,379	—
受取手形及び売掛金	112,741	—
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		
国債・地方債	100,000	145,000
譲渡性預金	312,690	160,000
合計	723,811	305,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年6月20日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,694	767	2,927
	(2) 債券	435,778	435,507	270
	(3) その他	18,433	15,754	2,679
	小計	457,907	452,029	5,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	29,999	29,999	△0
	(3) その他	197,580	197,580	—
	小計	227,579	227,579	△0
合計		685,487	679,609	5,877

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金銭の信託	26,055	23,354	2,701

当連結会計年度（平成28年3月20日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,995	621	2,374
	(2) 債券	246,377	245,646	730
	(3) その他	—	—	—
	小計	249,372	246,267	3,104
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	114	147	△33
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	472,690	472,690	—
	小計	472,804	472,837	△33
合計		722,176	719,105	3,070

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	17,672	1,918	—
合計	17,672	1,918	—

(デリバティブ取引関係)  
記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内子会社につきましては、前払退職金制度と、確定拠出年金制度を採用しております。  
また、一部の在外子会社につきましては、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に係る 退職給付費用（百万円）	280百万円	912百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	1,520百万円	1,969百万円
たな卸資産	4,983	4,085
未払事業税	989	1,407
その他	1,742	1,722
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>9,235</b>	<b>9,185</b>
<b>繰延税金負債</b>		
子会社の留保利益に係る 繰延税金負債	△3,182	△3,281
投資有価証券	△1,863	△952
金銭の信託	△869	—
その他	△182	△190
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△6,099</b>	<b>△4,424</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,136</b>	<b>4,760</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度と当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年6月21日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については33.0%から30.7%に変更されます。また、平成29年3月21日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.7%に、平成31年3月21日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.5%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高（3ヵ月変則決算）

(単位：百万円)

国内	海外				合計
	米国	中国	その他	計	
42,130	13,960	10,247	21,711	45,919	88,050

(注) 売上高は当社及び子会社の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
14,653	3,081	17,735

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高（9ヵ月変則決算）

(単位：百万円)

国内	海外				合計
	米国	中国	その他	計	
146,922	44,273	31,943	68,093	144,310	291,232

(注) 売上高は当社及び子会社の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
14,077	3,321	17,398

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (3ヵ月変則決算) (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (9ヵ月変則決算) (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	15,674円90銭	17,201円07銭
1株当たり当期純利益金額	519円81銭	1,742円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (3ヵ月変則決算) (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (9ヵ月変則決算) (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	31,521	105,645
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額（百万円）	31,521	105,645
普通株式の期中平均株式数（株）	60,639,300	60,638,664

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	99,523	190,225	291,232
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	52,831	104,685	156,905
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	35,493	70,626	105,645
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	585.32	1,164.70	1,742.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	585.32	579.38	577.51

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	70,217	146,949
受取手形	※3 17,646	※3 18,301
売掛金	※1 76,448	※1 83,563
有価証券	560,372	405,215
たな卸資産	※2 18,304	※2 18,462
繰延税金資産	3,137	4,091
その他	1,936	1,838
貸倒引当金	△76	△41
<b>流動資産合計</b>	<b>747,987</b>	<b>678,380</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,363	5,107
工具、器具及び備品	2,075	2,014
その他	435	160
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,874</b>	<b>7,282</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	569	1,939
<b>無形固定資産合計</b>	<b>569</b>	<b>1,939</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	117,492	309,236
関係会社株式	16,624	16,624
関係会社出資金	126	126
金銭の信託	26,055	-
その他	1,035	1,082
貸倒引当金	△68	△69
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>161,265</b>	<b>327,000</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>169,709</b>	<b>336,222</b>
<b>資産合計</b>	<b>917,696</b>	<b>1,014,602</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,839	5,388
未払法人税等	12,665	22,385
賞与引当金	4,032	5,436
その他	8,105	10,377
<b>流動負債合計</b>	<b>31,642</b>	<b>43,588</b>
<b>固定負債</b>		
その他	2,590	821
<b>固定負債合計</b>	<b>2,590</b>	<b>821</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,233</b>	<b>44,409</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金		
資本準備金	30,526	30,526
その他資本剰余金	4	5
<b>資本剰余金合計</b>	<b>30,531</b>	<b>30,532</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
別途積立金	789,803	815,803
繰越利益剰余金	29,083	93,603
<b>利益剰余金合計</b>	<b>819,578</b>	<b>910,099</b>
<b>自己株式</b>		
△	△3,080	△3,144
<b>株主資本合計</b>	<b>877,667</b>	<b>968,123</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,795	2,068
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,795</b>	<b>2,068</b>
<b>純資産合計</b>	<b>883,463</b>	<b>970,192</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>917,696</b>	<b>1,014,602</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成27年3月21日 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 至 平成27年6月21日 平成28年3月20日)
売上高	※1 68,229	※1 228,875
売上原価	14,504	49,084
売上総利益	53,724	179,790
販売費及び一般管理費	※2 13,513	※2 41,481
営業利益	40,210	138,308
営業外収益	※1 4,074	4,919
営業外費用	18	4,884
経常利益	44,267	138,344
税引前当期純利益	44,267	138,344
法人税、住民税及び事業税	13,137	45,744
法人税等調整額	2,598	△952
当期純利益	28,531	93,552

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)		当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		12,789	73.7	35,122	71.5
II 外注加工費		2,879	16.6	8,410	17.1
III 労務費		519	3.0	1,653	3.4
IV 経費					
1 減価償却費		184		825	
2 製造消耗品費		290		1,012	
3 その他		691		2,121	
経費計		1,166	6.7	3,959	8.0
当期総製造費用		17,354	100.0	49,146	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,890		4,965	
他勘定振替高	2	611		1,543	
期末仕掛品たな卸高		4,965		4,142	
当期製品製造原価		15,667		48,426	

(注) 1 当社の原価計算は、組別工程別実際総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)		当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)	
仕掛品他勘定振替高		仕掛品他勘定振替高	
固定資産へ振替	113百万円	固定資産へ振替	379百万円
販売費及び一般管理費へ振替	153百万円	販売費及び一般管理費へ振替	570百万円
その他	344百万円	その他	593百万円
合計	611百万円	合計	1,543百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	30,637	30,526	4	30,531	692	684,803	111,616	797,111
当期変動額								
剰余金の配当							△6,063	△6,063
当期純利益							28,531	28,531
別途積立金の積立						105,000	△105,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	105,000	△82,532	22,467
当期末残高	30,637	30,526	4	30,531	692	789,803	29,083	819,578

自己株式	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,066	855,214	5,622	5,622	860,836
当期変動額					
剰余金の配当		△6,063			△6,063
当期純利益		28,531			28,531
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			172	172	172
当期変動額合計	△13	22,453	172	172	22,626
当期末残高	△3,080	877,667	5,795	5,795	883,463

当事業年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	30,637	30,526	4	30,531	692	789,803	29,083	819,578
当期変動額								
剰余金の配当							△3,031	△3,031
当期純利益							93,552	93,552
別途積立金の積立						26,000	△26,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	26,000	64,520	90,520
当期末残高	30,637	30,526	5	30,532	692	815,803	93,603	910,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,080	877,667	5,795	5,795	883,463
当期変動額					
剰余金の配当		△3,031			△3,031
当期純利益		93,552			93,552
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△64	△64			△64
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,726	△3,726	△3,726
当期変動額合計	△64	90,456	△3,726	△3,726	86,729
当期末残高	△3,144	968,123	2,068	2,068	970,192

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - 金銭の信託に含まれる有価証券  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品、原材料及び仕掛品  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）  
無形固定資産  
定額法
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

当事業年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

### (貸借対照表関係)

#### ※1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
売掛金	31,427百万円	28,819百万円

#### ※2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
製品	7,767百万円	7,109百万円
仕掛品	4,965	4,142
原材料	5,570	7,210

※3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
受取手形	560百万円	533百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	28,486百万円	89,354百万円
受取配当金	1,394	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
給料手当及び賞与	3,880百万円	17,148百万円
賞与引当金繰入額	3,232	4,301
研究開発費	2,421	8,141

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年6月20日）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,517	23,123	18,606
計	4,517	23,123	18,606

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	12,107
計	12,107

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成28年3月20日）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,517	25,326	20,808
計	4,517	25,326	20,808

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	12,107
計	12,107

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	925百万円	1,342百万円
賞与引当金	1,330	1,794
その他	1,259	1,310
繰延税金資産合計	3,515	4,447
繰延税金負債		
投資有価証券	△1,854	△946
金銭の信託	△869	—
その他	△79	△65
繰延税金負債合計	△2,803	△1,011
繰延税金資産の純額	712	3,435

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度と当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年6月21日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については33.0%から30.7%に変更されます。また、平成29年3月21日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.7%に、平成31年3月21日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.5%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

④【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物及び構築物	5,363	12	4	264	5,107	12,817
工具、器具及び備品	2,075	1,193	17	1,237	2,014	17,924
その他	435	228	498	4	160	255
有形固定資産計	7,874	1,434	519	1,506	7,282	30,997
無形固定資産						
その他	569	1,504	—	134	1,939	1,129
無形固定資産計	569	1,504	—	134	1,939	1,129

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	145	47	81	111
賞与引当金	4,032	5,436	4,032	5,436

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成28年6月10日開催の第46回定時株主総会により、事業年度を変更いたしました。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 事業年度       | 第47期 平成28年3月21日から平成28年6月20日まで<br>第48期 平成28年6月21日から平成29年3月20日まで |
| (2) 定時株主総会     | 毎事業年度終了後3ヵ月以内  |
| (3) 基準日        | 第47期 平成28年6月20日<br>第48期 平成29年3月20日                             |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 第47期 平成28年6月20日<br>第48期 平成29年3月20日                             |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第45期）（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）平成27年9月14日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月14日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第46期第1四半期）（自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日）平成27年11月2日関東財務局長に提出。

（第46期第2四半期）（自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日）平成28年2月2日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年9月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月10日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻内 章

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三浦 宏和

印

### ＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成27年6月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成28年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## ＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キーエンスの平成28年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社キーエンスが平成28年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辻内 章

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三浦 宏和

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成27年6月21日から平成28年3月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成28年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。